



# Communication on Progress

株式会社メンバーズ

(対象期間 2017年4月1日～2018年3月31日)

株式会社メンバーズ

TEL: 03-5144-0660 / FAX: 03-5144-0661

URL: <http://www.members.co.jp/>

# 目次

継続的支持の表明	3
活動報告	4
コーポレート・ガバナンス	4
社会課題の解決に向けて	14
環境保全を意識した取り組み	16
雇用創出	17
みんなのキャリアと働き方改革	19
Womembers Program（ウィメンバーズ・プログラム）	20
情報セキュリティ	22
会社概要	24

## 継続的支持の表明



私たちは、マーケティングの基本概念を「人々の心を動かすもの」と捉えています。人の心を動かすことができるのであれば、購買を促すだけではなく、社会をより良くするように人々の心を動かすような存在にもなれるはずです。メンバーズは事業を通してマーケティングの在り方を変えていきたいと考えています。

会社とは社会の本質的な課題解決のために存在しており、事業やサービスはその解決の手段です。私たちは、企業と人々の“MEMBERSHIP”の関係づくりを支援し、マーケティングの在り方を「社会をより良くするもの」へと転換することで、消費至上主義の経済モデルから持続可能な経済モデルへの転換を促し、世界の人々に心の豊かさ、幸せを広げ、将来の社会をより良くすることに貢献したいと考えています。

メンバーズは、今後とも持続可能な成長を実現するための世界的な取り組み「国連グローバル・コンパクト」への参加することをここに表明します。引き続き、SDGsの達成に向けて積極的に取り組んでまいります。

株式会社メンバーズ 代表取締役社長 剣持 忠

## 基本的な考え方

当社は、当社のミッションである『“MEMBERSHIP”でマーケティングを変え、心豊かな社会を創る』の実現に向け、すべてのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

## コーポレート・ガバナンス体制

### 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役4名）から構成されており、定時の取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時で開催し、経営に関する重要事項の協議決定、業務執行の監督を行っております。なお、法令・定款の定めに従い、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任しております。

また、当社の取締役会は、経営指針である『超会社』コンセプトに基づき、ミッションの実現に向けて、次に掲げる役割を担います。

- 中長期的な戦略の方針である『MEMBERS STORY』を決定し、社内外に示すこと
- グループ経営会議やグループを管掌する執行役員が適切なリスクテイクができる環境を整備すること
- グループ経営会議やグループを管掌する執行役員の業務執行の監督を行うこと

## コーポレート・ガバナンス（2/10）

併せて、以下の事項に関する決定又はモニタリングを行います。

- 株主総会に関する事項
- 決算等に関する事項
- 役員に関する事項
- 経営計画に関する事項
- 内部統制に関する事項
- 特に重要な業務執行の決定及び執行状況に関する事項

なお、意思決定の迅速化のため、取締役会で決議した経営の基本方針『MEMBERS STORY』に基づく業務執行については監査等委員以外の取締役及びグループ経営会議への権限委譲を進め、取締役会はその業務執行を監督します。加えてコーポレート・ガバナンスの維持向上及び経営の健全性の観点から重要な責務のひとつとして、取締役会は、代表取締役社長の後継者の計画について適切に監督を行います。

新社外取締役（監査等委員）

※2017年 6 月就任

良品計画 代表取締役会長 金井 政明氏

プレステージ・インターナショナル

代表取締役 玉上 進一氏



金井 政明氏



玉上 進一氏

取締役会の体制	代表取締役 兼 社長執行役員	剣持 忠	
	取締役 兼 常務執行役員	小峰 正仁	
	社外取締役 常勤監査等委員	甘粕 潔	公認不正検査士・企業リスク管理コンサルタント
	社外取締役 監査等委員	徳久 昭彦	D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 専務取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム 株式会社 専務取締役CMO
	社外取締役 監査等委員	金井 政明	株式会社良品計画 代表取締役会長 兼 執行役員
	社外取締役 監査等委員	玉上 進一	株式会社プレステージ・インターナショナル 代表 取締役

### グループ経営会議

当社は迅速な意思決定や業務執行を行うために執行役員制度を設けており、取締役会のほか、グループ経営会議を月1回以上開催しております。

当社のグループ経営会議は、ミッションの実現に向け取締役会が決定した基本方針及び『MEMBERS STORY』に則り、取締役会より委譲された権限に基づき、業務を執行します。業務執行取締役2名、常勤監査等委員である取締役1名、グループ経営を管掌する執行役員4名で構成されており、原則として全常勤取締役、常勤監査等委員である取締役、全グループ経営管掌執行役員が出席し定時で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時グループ経営会議を開催し、グループ経営会議規程に基づき経営に関する重要事項の協議決定（取締役会決議事項を除く）、取締役会に上申する議題の細部の検討を行っております。

### 監査等委員会

当社の監査等委員会は、全員が社外取締役で構成されており、監査等委員を通じて法令に基づく調査権限を積極的に行使するとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査します。監査等委員のその豊富な知見、経験に基づき、取締役会で定めた『MEMBERS STORY』の進捗を監督するとともに、必要に応じて意見を述べます。

## コーポレート・ガバナンス (5/10)

また、会計監査人の評価基準、会計監査人の解任・不再任・再任の決定方針及び会計監査人の候補者選定基準を定め、当該基準に基づき会計監査人を評価するとともに、会計監査人に求められる独立性及び専門性を有しているかを確認の上で、その選解任を決定します。

内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受け、会計監査人と緊密な連携を図るとともに、コンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から定期的又は個別に報告を受けることとします。同時に当社の経営の基本方針や対処すべき課題、監査上の重要課題等について、代表取締役と適宜意見を交換します。

また、1名以上の常勤の監査等委員を置き、常勤監査等委員はグループ経営会議等の重要会議に出席し、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、重要な事項については、他の監査等委員にも共有します。

## 任意の指名・報酬委員会

当社の取締役会の任意の諮問機関として、全員が社外取締役である監査等委員で構成された任意の報酬・指名委員会を設置しております。監査等委員以外の取締役及び当社グループ経営を管掌する執行役員の選任・解任ならびに評価、報酬の審議を行い、審議結果を取締役会に上程します。



## コーポレート・ガバナンス (6/10)

## リスク・コンプライアンス委員会

当社グループは、リスク管理規程に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中核とする総合的なリスク管理体制を構築・整備・運用します。またこれらのリスクによる経済的損失をカバーする各種の損害保険等について定期的に見直します。

当社グループは同基本方針に従い、コンプライアンスやリスク管理のための体制整備を行い、当事業年度においてリスク・コンプライアンス委員会を4回開催いたしました。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反事案の調査、分析、再発防止策の協議、およびリスク管理の方針を定め、リスク管理に係るリスクの評価および対応策の検討を行うとともに再発防止に努めております。

また、内部監査担当にて内部統制システムの整備及び運用状況について評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

## 内部統制システム

当社は、取締役会において内部統制システム整備の基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

当社は同基本方針に従い、コンプライアンスやリスク管理のための体制整備、及び社外取締役の設置による取締役の職務執行の適合性・効率性を確保しております。ならびに現場部門から独立した内部監査担当を選任し、内部監査担当にて内部統制システムの整備及び運用状況について評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

## 内部監査

内部監査は、内部監査担当 1 名及び外部パートナー 1 名による監査を行っています。年間監査計画に基づき、代表取締役の命令又は承認を得て監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役社長へ報告、常勤監査等委員への状況報告を適宜行い監査の連携を図っております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会による監査は、主として常勤監査等委員が年次の監査計画に基づき実施しております。社内重要会議に出席し、又は取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況ならびに組織各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続き等について監査を実施しております。当社の監査等委員会は、全員が社外取締役で構成されており、監査等委員を通じて法令に基づく調査権限を積極的に行使するとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査します。監査等委員のその豊富な知見、経験に基づき、取締役会で定めた『MEMBERS STORY』の進捗を監督するとともに、必要に応じて意見を述べます。

また、会計監査人より定期的に報告を受け、情報交換及び意見交換を行い、相互連携を図るとともに、会計監査人の評価基準、会計監査人の解任・不再任・再任の決定方針及び会計監査人の候補者選定基準を定め、当該基準に基づき会計監査人を評価するとともに、会計監査人に求められる独立性及び専門性を有しているかを確認の上で、その選解任を決定します。

## 社外取締役（監査等委員）

社外取締役は、原則監査等委員とし、取締役会および監査等委員会を通じて、その経歴により培われた経験豊富な観点及び専門的見地からの発言を行うことにより、内部統制の有効性の向上に努めております。

当社は、取締役会が高い独立性と専門性を保持しつつ取締役会の監督機能を果たせるよう、取締役総数のうち、社外取締役を過半数以上とし、社外取締役のうち2名以上は当社が定める基準を満たす独立社外取締役とします。

## リスク管理

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針に基づきリスク管理規程を制定し、企業及び役職員を取り巻くリスクに対する管理体制の強化に努めております。特に情報セキュリティ体制の構築に関しては当社の重要な課題と認識しており、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を定めております。情報セキュリティに関しては、国際認証規格である「ISO/IEC27001」及び国内規格「JISQ27001」を取得し、情報セキュリティに関する管理体制を整備しております。

また当社は「プライバシーマーク」使用の許諾事業者として認定を受けており、個人情報保護に関する管理体制を構築しております。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力排除マニュアルを整備し、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持します。

また、平素から、警視庁管内特殊暴力防止連合会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、新規取引の際の反社チェック等、チェック体制を構築しております。

## SDGs目標 12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

ネットビジネスパートナーとしてのメンバーズの使命は、共通価値を軸として深く長期的に企業と人々がコミュニケーションを築くことを支援し、本業のWebを通して持続可能な消費と生産のパターンを実現することにあると考えております。

### 実践例

大手セキュリティベンダー様：  
「社会課題解決型コンテンツ」アプローチでより高いマーケティング成果を実証

大手セキュリティベンダー様のデジタルマーケティング支援活動において、「機能・価格型訴求コンテンツ」と「社会課題解決型コンテンツ」のどちらがよりマーケティング成果が高いのか比較調査を実施。「社会課題解決型コンテンツ」が、特定の年齢層に対して高いマーケティング成果を生み出すことを実証しました。



### メンバーズ主催「第1回大学生CSVビジネスアイデアコンテスト」開催

社会的課題の解決と企業の利益、競争力向上を同時に実現するアイデア（CSVモデル）を大学生から募集し、コンテスト形式で優秀なアイデアを表彰する「第1回 大学生CSVビジネスアイデアコンテスト」を開催しました。

参加企業のテーマに基づき、社会的課題解決と企業の競争力向上を同時に実現するアイデアを大学生から募集。国内大手企業のご担当者さまが審査員となり、当日は6大学計16チームの学生約100名が参加しました。





### ペーパーレス化推進・業務改善

生産性向上につながる業務改善や働き方改革につながるペーパーレス、オフィスレイアウト変更を実施しました。

- 稟議書のワークフロー化、取締役会議事録・グループ間契約書・請求書・注文書・そのほか押印系書類の電子化を実施。バックオフィス業務のスピードアップとともに印刷コスト25%減少を実現しました。
- 社内フリーアドレス化導入により執務エリア内に新たにテレビ会議ブース等を設置し、移動時間の短縮を実現。また、新規オフィス契約が不要になり、大幅な削減につながりました。





## デジタルクリエイター1万人構想

当社は、急速に拡大するデジタル経済における価値創出の主役であるデジタルクリエイターの幸せを実現し、心豊かな社会の実現に向け、社会ニーズに合わせた最適なサービスを開発・提供してゆくことを基本戦略としています。

- 2017年4月 当社グループにおいて新入社員138名を採用
- 2017年度末 メンバーズグループ所属デジタルクリエイター数 525名  
(前期比24.4%増)
- 2017年4月、株式会社メンバーズエッジ（メンバーズ100%出資子会社）を設立。  
2018年1月には福井県鯖江市の空き旅館を活用した「さとやまオフィス」を開設



2017年度新卒入社式



クリエイターの自発的開催  
による社内勉強会の様子



「さとやまオフィス」内観

## 人材育成制度

エンジニア、デザイナー、プロデューサーなどのインターネット専門職の有効求人倍率は5倍を超えており、2017年度において、すべての職種の中でも最も高い求人倍率となっています（2018年3月度 転職求人倍率 株式会社リクルートキャリア調べ、2018年4月9日発表）。また、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど（経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表）、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。メンバーズでは大規模な新卒採用と早期育成によって、より複雑化・高度化する顧客企業のニーズに応えるスキルの高いWeb人材の輩出を推進しています。

## 資格取得支援

評価制度と連動した資格取得の受験料負担や、有料講座などへの費用負担、推奨資格に対する報奨金など、主体的なキャリアアップを支援しています。

## MEMBERS UNIVERSITY (2018年度よりCo-Creation Digital Lab.に改称)

「マーケティング成果を向上させることのできるインターネット人材を育成・輩出し続け、インターネットビジネスの世界に人的リソース面で貢献する」という想いのもと開講いたしました。社内向けにインターネットスキル・知識を身につけることのできる講座を年間30回以上も実施しています。

## みんなのキャリアと働き方改革

メンバーズでは「MEMBERSHIPで働き方を変え、心豊かなキャリアを創る」というコンセプトを掲げ、2016年4月に「みんなのキャリアと働き方改革」という3ヵ年プロジェクトをスタートしました。当プロジェクトにおいては①多様なキャリア・働き方をサポート・促進する ②長期を見通しやすい報酬制度・給与モデルを作るという方針の下に、以下の3つの挑戦的な目標の達成を目指して取り組んでいます。

目標1：残業時間50%削減（月平均15時間）

目標2：年収20%アップ

目標3：女性管理職比率30%

2017年度の実績は以下の通りです。目標に向けて順調な成果を挙げました。

- ・ 月平均残業時間38.1%削減（2015年度との比較による）
- ・ 2017年下半期 女性管理職比率目標30%を達成
- ・ 「第6回日本HRチャレンジ大賞」において、2019年度を目途に残業50%削減、年収20%アップ、女性管理職比率30%を目指す全社員参加型プロジェクト「みんなのキャリアと働き方改革」が優れた取り組みであると評価され、人材マネジメント部門優秀賞を受賞。

## Womembers Program（ウィメンバーズ・プログラム）

メンバーズでは、出産や育児、介護など社員の様々なライフステージに応じた働きやすい環境づくりと、女性社員の活躍推進に関わる取り組みをさらに加速させていくための計画として、「Womembers Program」を策定、各種取り組みを推進しています。

### 平成29年度「なでしこ銘柄」に選定

女性社員の活躍推進に関わる取り組みを加速させるための計画「Womembers Program」の策定や、半期に1度、模範となる取り組みを社内で選定する

「Womembers賞」の表彰を通し、女性のキャリア形成に向けた全社的な意識の醸成を行っていることが評価され、経済産業省・東京証券取引所が紹介する平成29年度「なでしこ銘柄」に選定されました。



「なでしこ銘柄」ロゴマーク

### リーダー研修・社員総会時の託児所設置

休日に実施されるキャリア研修や社員総会開催時に託児所を設け、パパ・ママ社員が子どもを預けて参加できるようにしました。

## **基本理念**

株式会社メンバーズおよび当社のグループ会社各社（以下、「メンバーズグループ」と称す）は、当社の経営理念に基づきサービスを継続的・発展的に行う上で、顧客及び当グループの情報資産が保護され、適切な時に利用可能であり、正確で法令に沿っていることは極めて重要な責務であります。

当グループでは、この情報セキュリティに関する品質がすべての当社提供サービスの基盤であることを認識し、役員、従業員および協力会社社員など当社が扱う情報資産に関わるすべての者を対象とした情報セキュリティ基本方針を制定し、関係者が遵守するものとします。

## **情報の保護**

メンバーズグループは、事業活動に関わる全ての情報を保護の対象とし、常に最適な情報セキュリティ対策を講じます。特に、お客さま企業に関する情報、エンドユーザーに関する情報、当グループのノウハウに関する情報及び、個人情報を当グループにおける最重要情報として位置付け、情報セキュリティの確保を図ります。また、当社の業務に関わる全ての者に対して、教育・その他適切な手段を講じるものとします。

### 体制

メンバーズグループは、管理責任者ならびに情報セキュリティ組織を設け、十分な情報セキュリティ対策を講じることとします。

### リスクアセスメント

メンバーズグループは、リスクに応じた適切な情報セキュリティ対策を講じるため、リスクアセスメントを実施いたします。また、リスクアセスメントの結果にて判明した、最重要情報に影響を及ぼすリスクについては、最優先に対策を実施いたします。

### 準拠

メンバーズグループは、情報セキュリティを確保するために、当グループの保有する資産の管理及び運用に関する各種規程類を定めます。これら規程類には事業上及び法令上・規制上の要求事項、並びに契約に基づく情報セキュリティ義務を反映することとします。

### 継続的改善

メンバーズグループは、情報セキュリティ対策を確立・実施・維持し、定期的な見直しにより継続的な改善を実施いたします。



# 会社概要



代表取締役社長 剣持 忠

メンバーズは、お客さま企業のネットビジネスパートナーでありたいと考えています。受け身、指示待ちではなく、能動的、提案型へ。そして、デザインやシステムが成果ではなく、お客さま企業のビジネス成果の創出をゴールとし、お客さまと共にビジネスを創造するネットビジネスパートナーを目指します。



社名	株式会社メンバーズ（英文名称：Members Co. Ltd.）
設立	1995年6月26日
ミッション	<b>“MEMBERSHIP” でマーケティングを変え、心豊かな社会を創る。</b>
所在地	本社：東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーX 37階 Webガーデン仙台：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワービル Webガーデン北九州：福岡県北九州市小倉北区紺屋町9-1 明治安田生命小倉ビル9階
資本金	843百万円（2018年3月末時点）
売上高	7,403百万円（2018年3月期実績）（IFRS）
証券コード	2130 東京証券取引所一部
社員数（連結）	980名（有期雇用社員含む、2018年4月1日時点）





# “MEMBERSHIP”でマーケティングを変え、 心豊かな社会を創る

## 株式会社メンバーズ

ソーシャルメディア時代をリードし、  
顧客と共にビジネスを創造する  
ネットビジネスパートナー

 <http://www.members.co.jp/>

 <https://www.facebook.com/Memberscorp>